

令和3年度6月補正予算案概要

総括表

(単位：千円)

区 分		前回までの 累計予算額	補正予算額	合 計	当初予算 に対する 伸率(%)	前年度同期 予 算 額	対前年度 同期伸率 (%)
一	般 会 計	167,381,914	1,505,070	168,886,984	4.3	210,976,170	△ 19.9
特 別 会 計	公 営 住 宅 建 設 資 金	1,703,000		1,703,000	0.0	1,782,000	△ 4.4
	国 民 健 康 保 険	42,930,000		42,930,000	0.0	44,216,000	△ 2.9
	後 期 高 齢 者 医 療	5,450,000		5,450,000	0.0	5,261,000	3.6
	公 園 墓 地	280,000		280,000	0.0	293,000	△ 4.4
	卸 売 市 場	875,000		875,000	0.0	820,000	6.7
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	43,000		43,000	0.0	49,000	△ 12.2
	介 護 保 険	36,600,000		36,600,000	0.0	34,718,000	5.4
	公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	375,000		375,000	0.0	345,000	8.7
	宅 地 造 成 事 業	737,000		737,000	0.0	591,000	24.7
	公 債 管 理	17,971,000		17,971,000	0.0	19,480,000	△ 7.7
	小 計	106,964,000	0	106,964,000	0.0	107,555,000	△ 0.5
企 業 会 計	水 道 事 業	14,452,000		14,452,000	0.0	13,997,000	3.3
	工 業 用 水 道 事 業	26,000		26,000	0.0	46,000	△ 43.5
	公 共 下 水 道 事 業	20,357,000		20,357,000	0.0	21,144,000	△ 3.7
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,060,000		1,060,000	0.0	1,124,000	△ 5.7
	田 野 病 院 事 業	1,134,000		1,134,000	0.0	1,128,000	0.5
	小 計	37,029,000	0	37,029,000	0.0	37,439,000	△ 1.1
全	会 計	311,374,914	1,505,070	312,879,984	2.3	355,970,170	△ 12.1

一般会計

(歳入)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10市 税	51,192,000		51,192,000	30.6	30.3
15地方譲与税	1,401,000		1,401,000	0.8	0.8
20利子割交付金	20,000		20,000	0.0	0.0
21配当割交付金	96,000		96,000	0.1	0.1
22株式等譲渡所得割交付金	237,000		237,000	0.1	0.1
23法人事業税交付金	317,000		317,000	0.2	0.2
24地方消費税交付金	8,930,000		8,930,000	5.3	5.3
25ゴルフ場利用税交付金	168,000		168,000	0.1	0.1
31環境性能割交付金	48,000		48,000	0.0	0.0
33地方特例交付金	702,000		702,000	0.4	0.4
35地方交付税	22,351,000		22,351,000	13.4	13.2
40交通安全対策特別交付金	98,000		98,000	0.1	0.1
45分担金及び負担金	1,329,230	262	1,329,492	0.8	0.8
50使用料及び手数料	1,990,501		1,990,501	1.2	1.2
55国庫支出金	38,214,164	563,498	38,777,662	22.8	23.0
60県支出金	16,631,343	160,748	16,792,091	9.9	9.9
65財産収入	734,106		734,106	0.4	0.4
70寄附金	708,508		708,508	0.4	0.4
75繰入金	4,736,905	131,427	4,868,332	2.9	2.9
80繰越金	1	586,635	586,636	0.0	0.3
85諸収入	2,975,056	34,400	3,009,456	1.8	1.8
90市債	14,502,100	28,100	14,530,200	8.7	8.7
計	167,381,914	1,505,070	168,886,984	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(歳出)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 議 会 費	713,156		713,156	0.4	0.4
15 総 務 費	12,708,606	584,900	13,293,506	7.6	7.9
20 民 生 費	81,608,947	424,993	82,033,940	48.8	48.6
25 衛 生 費	15,288,594		15,288,594	9.1	9.1
30 労 働 費	78,862		78,862	0.0	0.0
35 農 林 水 産 業 費	4,001,271	220,208	4,221,479	2.4	2.5
40 商 工 費	5,319,251	127,704	5,446,955	3.2	3.2
45 土 木 費	14,298,231	25,000	14,323,231	8.5	8.5
50 消 防 費	3,602,915	10,667	3,613,582	2.2	2.1
55 教 育 費	12,376,621	91,598	12,468,219	7.4	7.4
60 災 害 復 旧 費	242,200		242,200	0.1	0.1
65 公 債 費	17,043,259		17,043,259	10.2	10.1
70 諸 支 出 金	1		1	0.0	0.0
75 予 備 費	100,000	20,000	120,000	0.1	0.1
計	167,381,914	1,505,070	168,886,984	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

主 な 補 正 の 概 要

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
総務	財政調整基金ほか積立金 〔財政課〕	530,000	諸収入	<p>○ 庁舎整備のための財源を確保するため、宮崎市公共施設整備等基金へ積立てます。また、田野病院事業会計からの貸付金償還分を宮崎市財政調整基金へ積立てます。</p> <p><内訳> 公共施設整備等基金 500,000千円 財政調整基金 30,000千円</p> <p>※補正前 585,605千円 ⇒ 補正後 1,115,605千円</p>
	個人番号カード交付事業 〔情報政策課〕	37,000	国 (10/10)	<p>○ マイナンバーカードの普及促進を図るため、企業や商業施設等での出張申請受付を行い、市民の申請機会を拡大します。</p> <p>※補正前 119,246千円 ⇒ 補正後 156,246千円</p>
	マイナポイント支援事業 〔情報政策課〕	13,500	国 (10/10)	<p>○ 国の内示に伴うもの マイナンバーカードを活用した消費活性化策（マイナポイント事業）の終期が令和3年3月末から令和3年9月末まで延長されたため、市民に対しての周知と支援の継続を行います。</p>
	コミュニティ助成事業 〔地域コミュニティ課〕	4,400	諸収入 (10/10)	<p>○ (一財)自治総合センターの内示に伴うもの 自治公民館の備品を整備する自治会等に対し、購入費を助成します。</p> <p><対象自治会等> 出来島・高洲コミュニティセンター 2,000千円 大炊田地区会 2,400千円</p>
民生	児童館・児童センター整備及び長寿命化改修事業 〔子育て支援課〕	13,000	国 (1/3)	<p>○ 国の内示に伴うもの 利用者の安全を確保するため、霧島児童館及び栄町児童館の屋根改修工事を実施し、耐震化を図ります。</p> <p>※補正前 62,000千円 ⇒ 補正後 75,000千円</p>
	保育所等敷地維持管理事業 〔保育幼稚園課〕	343		<p>○ 市立東高岡保育所敷地に係る所有権移転登記手続を求める訴えを提起するため、訴訟代理人業務を顧問弁護士に委託します。</p> <p style="text-align: right;">弁護士費用(着手金) 330千円 訴状貼付印紙代 13千円</p> <p>※補正前 8,800千円 ⇒ 補正後 9,143千円</p>
農林水産	ブランド果樹産地リノベーション推進事業 〔農業振興課〕	201	県 (2/3)	<p>○ 県の内示に伴うもの ブランド果樹品目の収量・品質の向上及び安定した生産を図るため、市内のマンゴー生産者で組織する営農集団に対し、園芸用ハウスの長寿命化対策に要する費用の一部を助成します。</p> <p><事業内容> 県事業名：ブランド果樹産地リノベーション推進事業 (経営改善対策推進事業) 事業主体：(仮)富吉マンゴー施設利用組合 取組内容：園芸用ハウスの谷シート改修による機能向上</p>

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
農林 水産	園芸用ハウスビルドサポート 事業 〔農業振興課〕	8,340		○ 生産者の高齢化や担い手不足により、経営面積や生産量が減少している中、特色ある産地の強化を図るため、宮崎中央農業協同組合又は営農集団に対し、施設整備費用の一部を助成します。 ＜事業内容＞ 取組内容：園芸ハウスの更新又は新設 (1,500千円/10a) 対象者：宮崎中央農業協同組合又は営農集団 ※補正前 15,000千円 ⇒ 補正後 23,340千円
	施設園芸用ハウス強化緊急支 援事業 〔農業振興課〕	14,960	県 (10/10)	○ 県の内示に伴うもの 台風などによる農業用ハウスの災害被害の未然防止を図るため、非常時の事業継続計画(BCP)策定やハウスの補強、防風ネット等を整備する営農集団に対し、整備費用の一部を助成します。 ＜事業内容＞ 国事業名：園芸産地における事業継続強化対策 事業主体：宮崎市ハウス強靱化対策協議会 取組内容：ソフト事業 ・BCP検討会費用 ・研修会開催 ハード事業 ・ハウス補強 (防風ネット、換気扇、補強パイプ等) ・非常用電源 ※BCP：(Business Continuity Plan)
	畜産競争力強化整備事業 〔農業振興課〕	152,832	県 (10/10、 9/10)	○ 県の内示に伴うもの 畜産の生産基盤の強化を図るため、JAリース方式(17年)による牛舎等の整備と雌子牛等の導入にかかる費用の一部を助成します。 ＜事業内容＞ 事業主体：宮崎中央肉用牛クラスター推進協議会 取組内容：牛舎、堆肥舎の整備 家畜の導入 ※新規就農者に対して、市5%の 上乗せ助成あり ※補正前 61,500千円 ⇒ 補正後 214,332千円
	漁港施設設備改修支援事業 〔森林水産課〕	1,133		○ 水産物の安定供給及び漁協の経営安定化を図るために、宮崎市漁業協同組合に対し老朽化した設備の改修に係る費用の一部を助成します。 ＜助成内容＞ 海水冷却加温ユニット改修 補助率：1/3以内
商工	東京オリンピック・パラリン ピック等宮崎合宿受入事業 〔スポーツランド推進課〕	14,631		○ 東京2020オリンピックの事前合宿の追加決定に伴い、「東京オリ・パラ等宮崎合宿受入実行委員会」が実施する受入等を支援します。 ＜事前合宿(追加分)＞ ・ボクシング合同 (ドイツ、アメリカ、フランス、アイルランド、オランダ、カザフスタン) ・アメリカ女子サッカー ※補正前 23,184千円 ⇒ 補正後 37,815千円

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
商工	商店街安全安心支援事業 〔商業政策課〕	1,308	県 (1/3)	○ 県の内示に伴うもの 犯罪の抑止効果を高め、安全・安心で魅力ある商店街を形成するため、防犯カメラを設置する商店街振興組合等の団体に対し、設置に係る費用の一部を助成します。 <助成内容> ・事業実施団体：西橋通振興会、たかまつ通り振興会 ・負担割合：県2/9、市4/9、事業主体3/9
土木	宮崎駅東通線（2工区）整備事業（社会資本整備総合交付金） 〔市街地整備課〕	25,000	国 (5.5/10) 市債	○ 国の内示に伴うもの 宮崎駅東口と宮崎港を結ぶ道路交通軸として、災害時の避難路や緊急輸送路の機能を確保するため、片側2車線の幹線道路を整備します。 <整備概要> 延長212m、幅員27m、車道3.25m×4、歩道4.5m×2、自転車レーン1.5m×2及び中央分離帯の整備 ※補正前 525,000千円 ⇒ 補正後 550,000千円
消防	消防団員入団促進プロモーション事業 〔消防局総務課〕	4,967	国 (10/10)	○ 国の内示に伴うもの 消防団員の入団促進を図るため、各種広報媒体を活用した広報活動を行います。
教育	アートセンター管理組合修繕積立負担金 〔文化・市民活動課〕	13,996		○ アートセンターにおいて将来的に必要となる大規模修繕に備えるため、本市を含む5権利者で構成される管理組合に対し、長期的な修繕計画に基づく修繕費相当額を負担金として拠出します。 <積立額（本市負担分）> 1,272,300円×11ヶ月（5～3月分）＝13,995,300円
	清武体育館改修事業 〔スポーツランド推進課〕	24,000	市債	○ 非常時に消防設備を正常に稼働させるため、自家用（非常用）発電機の更新を行い、施設の安全確保と長寿命化を図ります。
	学校給食地場産物使用促進事業 〔保健給食課〕	5,067	国 (2.4/10)	○ 国の内示に伴うもの 学校給食における地場産物の使用を促進するため、大量調理に必要なとなる備品（真空冷却機）の更新を行います。
予備	予備費 〔財政課〕	20,000		○ 今後の新型コロナウイルス感染症対策や自然災害等の不測の事態に備えるため、予備費を増額します。 ※補正前 100,000千円 ⇒ 補正後 120,000千円

【一般会計：債務負担行為】

(追加)

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
教育	アートセンター管理組合修繕積立負担金 〔文化・市民活動課〕	45,803		○ アートセンターにおいて将来的に必要となる大規模修繕に備えるため、本市を含む5権利者で構成される管理組合に対し、長期的な修繕計画に基づく令和4年度以降の修繕費相当額を負担金として拠出します。 <積立期間> ※5年毎に積立計画見直し予定 令和3年5月～令和7年3月(47ヶ月) <積立額(本市負担分)> ※債務負担行為分 1,272,300円×36ヶ月(令和4年4月～令和7年3月) ＝45,802,800円

《新型コロナウイルス感染症関連事業》

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
民生	新型コロナウイルス感染症 対応力強化事業 〔介護保険課〕	3,300	負担金 国 (交付金)	○ 介護事業所等職員に対する新型コロナウイルスの感染症対策の支援策として、研修会実施等の業務委託を行います。 <主な事業内容> 感染症対策研修等の実施 感染症対策の相談支援
	生活困窮者住居確保給付金 〔社会福祉第一課〕	28,000	国 (3/4)	○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による離職・廃業又は休業等に伴う収入の減少により、住宅を喪失、又はそのおそれのある方々に対し支給している住居確保給付金に関して、国の制度改革により給付期間のさらなる延長及び支援終了者への再支給（給付期間、申請期限等あり）も可能となったため、給付金の所要額を増額し、家賃の一部を助成することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行います。 ※補正前 12,000千円 ⇒ 補正後 40,000千円
	子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業（その他低所得世帯分） 〔子育て支援課〕	380,350	国 (10/10)	○ 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給します。 <支給対象者> ① 令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている方であって、令和3年度分の住民税均等割が非課税である方 ② ①のほか、以下の対象児童の養育者であって、所得要件のいずれかに該当する方 〔対象児童〕 ・ 18歳年度末までの子（障がい児については20歳未満） ・ 令和3年4月以降令和4年2月末までに生まれる新生児 ※ひとり親世帯分の対象児童を除く 〔所得要件〕 ・ 令和3年度分の住民税均等割が非課税である方 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降家計が急変し、令和3年度分の住民税均等割が非課税である方と同様の事情にあると認められる方（家計急変者） <支給額> 児童1人当たり一律50,000円
農林水産	農業経営収入保険加入促進事業 〔農業振興課〕	20,000		○ 新型コロナウイルス感染症など、農業者の経営努力だけでは避けられないリスクが顕在化する中、次期作に安心して取り組める経営基盤を確立するため、収入保険加入者に対し、保険料の一部を助成します。 <事業内容> 取組内容：収入保険の保険料の一部助成 対 象 者：収入保険加入者

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
農林 水産	水産物販売促進支援事業 〔森林水産課〕	5,000	国 (交付金)	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まらない状況により、インバウンドや外食需要の減少による影響で水産物の価格低迷、出荷量の減少が続いている中で、水産物販売の促進を図るため、協議会が行う水産物販売活動に係る費用を助成します。 <事業内容> 事業主体：宮崎市沿岸漁業振興対策協議会 取組内容：水産物（イセエビ等）購入1kg当たり 1,000円割引クーポン券×3,000kg、 水産物購入 1,000円割引クーポン券×1,000個 お得水産物パックドライブスルー販売 1,000円値引き×1,000名
	自然休養村センター指定管理料 〔森林水産課〕	17,742		○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市の要請により施設を休館したことで当初計画していた利用料金収入等が見込めず、管理運営に支障が出るのが予想されることから、想定される営業損失相当を指定管理者へ補償金として支払います。 <指定管理者> ・木花・青島活性化プロジェクトJV ※補正前 20,829千円 ⇒ 補正後 38,571千円
工商	教育旅行推進事業 〔観光戦略課〕	41,800	国 (交付金)	○新型コロナウイルス感染症の影響により、本市で教育旅行を実施する小中学校等の増加が見込まれることから、教育旅行の誘致拡大を図るために支援している宿泊費及び「みやざき元気体験プログラム」に係る費用を増額します。 ※補正前 10,000千円 ⇒ 補正後 51,800千円
	宮崎白浜オートキャンプ場管理費 〔観光戦略課〕	9,364		○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市の要請により施設を休館したことで当初計画していた利用料金収入等が見込めず、管理運営に支障が出るのが予想されることから、想定される営業損失相当を指定管理者へ補償金として支払います。 <指定管理者> ・株式会社南九州プロジェクト
	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿感染症対策事業 〔スポーツランド推進課〕	21,815	国 (交付金)	○東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿における新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じるため、「東京オリ・パラ等宮崎合宿受入実行委員会」が実施するバスの借り上げやPCR検査会場の借り上げなどの感染症対策を支援します。
	宮崎青年会議所70周年記念イベント支援事業 〔商業政策課〕	2,000		○新型コロナウイルス感染症により若者の集う機会が失われているとともに、中心市街地においても人出の減少により事業活動に大きな影響を受けているため、宮崎青年会議所が70周年記念事業として実施する中心市街地における若者向けのイベントに係る費用の一部を助成します。
	高岡温泉指定管理料（高岡） 〔高岡総合支所地域市民福祉課〕	36,786		○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市の要請により施設を休館したことで当初計画していた利用料金収入等が見込めず、管理運営に支障が出るのが予想されることから、想定される営業損失相当を指定管理者へ補償金として支払います。 <指定管理者> ・宮交ショッピングアンドレストラン株式会社 ※補正前2,454千円 ⇒ 補正後39,240千円

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
消防	感染症感染防止対策事業 〔警防課〕	5,700	国 (交付金)	○ 救急業務を行うにあたり、救急車や救急隊員が新型コロナウイルス感染症の感染の媒介にならないようにするため、感染防止用資器材の拡充を図り、市民に安全・安心な救急活動を提供します。
教育	石崎の杜鯨館指定管理料 〔スポーツランド推進課〕	34,365		○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市の要請により施設を休館したことで当初計画していた利用料金収入等が見込めず、管理運営に支障が出るのが予想されることから、想定される営業損失相当を指定管理者へ補償金として支払います。 ＜指定管理者＞ ・みやざきB・Kグループ (代表構成員：株式会社文化コーポレーション 構成員：コナミスポーツ株式会社) ※補正前 46,959千円 ⇒ 補正後 81,324千円
	青島パークゴルフ場指定管理料 〔スポーツランド推進課〕	4,170		○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市の要請により施設を休館したことで当初計画していた利用料金収入等が見込めず、管理運営に支障が出るのが予想されることから、想定される営業損失相当を指定管理者へ補償金として支払います。 ＜指定管理者＞ ・宮崎交通株式会社 ※補正前 8,162千円 ⇒ 補正後 12,332千円
	修学旅行取消料等支援事業 〔学校教育課〕	10,000	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、修学旅行を中止又は延期等をした場合に、保護者の経済的負担を軽減するため、キャンセル料等を負担します。

※表中の〔左の特定財源〕欄の〔国(交付金)〕は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を示している。

令和3年度6月補正予算 新型コロナウイルス感染症関連事業
～国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策～

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策		3事業	30,815千円
○ 医療提供体制の確保と医療機関等への支援		1事業	5,700千円
・感染症感染防止対策事業		警防課	5,700千円
○ 知見に基づく感染症防止対策の徹底		2事業	25,115千円
・新型コロナウイルス感染症対応力強化事業		介護保険課	3,300千円
・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿感染症対策事業		スポーツランド推進課	21,815千円
II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現		12事業	589,577千円
○ 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現		12事業	589,577千円
・生活困窮者住居確保給付金		社会福祉第一課	28,000千円
・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他低所得世帯分)		子育て支援課	380,350千円
・農業経営収入保険加入促進事業		農業振興課	20,000千円
・水産物販売促進支援事業		森林水産課	5,000千円
・自然休養村センター指定管理料		森林水産課	17,742千円
・教育旅行推進事業		観光戦略課	41,800千円
・宮崎白浜オートキャンプ場管理費		観光戦略課	9,364千円
・石崎の杜鯨鯨館指定管理料		スポーツランド推進課	34,365千円
・青島パークゴルフ指定管理料		スポーツランド推進課	4,170千円
・宮崎青年会議所70周年記念イベント事業		商業政策課	2,000千円
・高岡温泉指定管理料		高岡・地域市民福祉課	36,786千円
・修学旅行取消料等支援事業		学校教育課	10,000千円

※本資料は、令和2年12月8日に閣議決定された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」との関係性を示すため、対策の各区分毎に、呼応する本市の新型コロナウイルス感染症関連事業を記載しています。

新型コロナウイルス感染症関連事業 計		15事業	620,392千円	
内訳	I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策 (新型コロナウイルス感染症対策費)	3事業	30,815千円	
			財源	交付金 30,553千円
			負担金 262千円	
	II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 (CheerUp!みやざき元気回復プロジェクト)	12事業	589,577千円	
			財源	国庫 401,350千円
交付金 56,800千円				
一般 131,427千円				